

## 平成 20 年 12 月期 決算短信

平成 21 年 2 月 13 日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社  
 コード番号 9656  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 31 日

上場取引所 大証二部・福証  
 URL <http://www.greenland.co.jp>  
 (氏名) 江里口 俊文  
 (氏名) 田畑 友三 TEL (0968) 66-2111  
 配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	7,542	△4.7	168	43.6	43	—	61	△12.7
19 年 12 月期	7,917	△2.7	117	△33.8	△29	—	70	△18.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	5.96	—	0.6	0.2	2.2
19 年 12 月期	6.79	—	0.7	△0.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 — 19 年 12 月期 △12 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	23,225	10,012	43.1	975.12
19 年 12 月期	23,299	10,053	43.1	971.63

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 10,012 百万円 19 年 12 月期 10,053 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	235	152	140	887
19 年 12 月期	631	35	△640	358

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	—	2.00	—	3.00	5.00	51	73.6	0.5
20 年 12 月期	—	2.00	—	3.00	5.00	51	83.8	0.5
21 年 12 月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		46.8	

### 3. 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	3,850	3.5	70	—	15	—	10	—	0.97
通 期	7,900	4.7	310	84.3	180	315.7	110	79.1	10.71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 10,346,683株 19年12月期 10,346,683株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 78,472株 19年12月期 152株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成 20年 1月 1日～平成 20年 12月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	4,530	△3.7	72	—	54	—	35	7.7
19年12月期	4,701	△4.9	△71	—	△76	—	32	△74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	3.43	—
19年12月期	3.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	23,351	11,876	50.9	1,156.66
19年12月期	22,950	11,942	52.0	1,154.29

(参考) 自己資本 20年12月期 11,876百万円 19年12月期 11,942百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成 21年 1月 1日～平成 21年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,370	5.8	20	—	15	—	10	—	0.97
通 期	4,800	6.0	150	107.0	120	119.3	70	98.4	6.82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連事項については、添付資料の6～8ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、世界的規模の金融危機が国内経済に影響を与え、雇用情勢が悪化するなど、景気の先行き不安感により、消費抑制の傾向が高まりました。また、急速な円高ウォン安をはじめとする為替相場の変動により、海外客が減少するなど、経済環境は大きく変動しました。

このような状況のもとで、当社グループにおいては、各事業への経営集中を念頭に掲げ、売上拡大への取り組みに努めるとともに、ゴルフ事業部門や営業部門の組織改革などの経営効率化及び収益性の向上に注力し、収益基盤の強化を図り、ゴルフ事業は堅調に推移したものの、遊園地事業、ホテル事業、不動産事業で伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高 7,542 百万円（前連結会計年度比 374 百万円減）となりましたが、損益面につきましては、徹底した経費削減に努めた結果、営業利益は 168 百万円（前連結会計年度比 51 百万円増）、経常利益は 43 百万円（前連結会計年度比 73 百万円増）、当期純利益は 61 百万円（前連結会計年度比 8 百万円減）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 【遊園地事業】

九州の『グリーンランド』におきましては、季節ごとに様々なイベントを開催してまいりました。こどもたちをメインターゲットに、キャラクターをテーマにしたイベントなどに加え、若い世代から大人の方まで楽しんでいただくために、9月27日には、紅白歌合戦に出場した AquaTimez などによるコンサート「Rainbow Tracks 2008」を開催いたしました。また、幅広い世代に楽しんでいただくために、10月4日から11月30日にかけては、世界各国で活躍するバイクスタントチームによる「エキサイティングバイクサーカス」を、11月2日には九州各県の花火師による「九州花火師激突バトル」を開催いたしました。また、7月20日に開催された花火大会「さのよいファイヤーカーニバル」におきまして、荒尾市の夏祭りである「あらお荒炎祭」を併催し、例年以上の集客となりました。さらに、大晦日カウントダウンイベントでは、毎年恒例の年明け打上花火に加え、九州では珍しい本場静岡の手筒花火ショーや、「踊るおおみそか グリーンランド」と題して、全国的に有名なカリスマダンサーを集め、華麗なダンスを披露し、賑やかな雰囲気の中、お客様と会場が一体となって楽しめるイベントを展開いたしました。施設面におきましては、当遊園地を代表するジェットコースター「恐竜コースターGAO（ガオー）」の車両新規導入及びコースレイアウトのリニューアルを行い、話題性を高めました。また、ゴールデンウィーク、夏休み及び花火大会時の夜間営業期間におきましては、LEDを使用した数々のイルミネーションを創作し、賑やかな夜の遊園地を演出した「きらきらわくわくイルミネーション」や、竹とろうそくを使用し、幻想的な世界を創出した「KAGUYA～竹あそびの散歩道」

を開催し、お客様に楽しんでいただきました。さらに、9月6日から9月28日にかけて、日本一の遊具数を誇る遊園地としてPRし、集客ならびに遊具利用促進を図るため、「チャレンジ☆グリーンランド」と題したキャンペーンを開催いたしました。

このように、あらゆる世代の顧客ニーズに対応した、様々なイベントやキャンペーンの開催及び、施設の空間演出やリニューアルを行い、集客に努めてまいりましたが、春以降の重要日の悪天候や、春イベントの不調など様々な要因が重なり、集客が思うように図れませんでした。その結果、利用者数は前連結会計年度比 87,640 人減少の 850,266 人となり、売上高は前連結会計年度比 128 百万円減少の 3,076 百万円となりましたが、営業利益につきましては、催事宣伝費の大きかった前連結会計年度に比べ、103 百万円増加の 183 百万円となりました。

また、『北海道グリーンランド遊園地』におきましても、様々なイベントを開催し、幅広い世代のニーズに対応してまいりましたが、4月後半からゴールデンウィークの天候不順や、夏から秋にかけてのイベントの不調が入場者数に悪影響を及ぼしました。また、『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、学校団体や講習会などの団体誘致に努めましたが、天候不良の影響もあり、入場者数が伸び悩みました。その結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は前連結会計年度比 19,726 人減少の 180,629 人となり、売上高は前連結会計年度比 68 百万円減少の 542 百万円、営業損失につきましては前連結会計年度比 25 百万円悪化の 20 百万円となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、モータースポーツ人口の減少化傾向などの影響により、売上高は前連結会計年度比 3 百万円減少の 46 百万円となりました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比 107,366 人減少の 1,030,895 人となり、売上高は前連結会計年度比 209 百万円減少の 3,698 百万円、営業利益につきましては前連結会計年度比 75 百万円増加の 162 百万円となりました。

#### 【ゴルフ事業】

平成 20 年 1 月から、3 ゴルフ場を統括するゴルフ事業部を新設し、当社が所有する 3 ゴルフ場を「グリーンランドリゾート 72」と謳い、宣伝・企画などの強化を図り、集客に努めてまいりました。

パブリックゴルフ場のグリーンランドリゾートゴルフコースにおきましては、リーズナブルな価格とGPS搭載カートの魅力に加え、オープン参加型のコンペの毎月開催や、ホームページなどでのPRに努めるとともに、ポイントカード会員制の「友の会」を発足し、新規ならびにリピーター顧客の獲得に努めてまいりました。

メンバーズゴルフ場の大牟田・広川両ゴルフ場におきましては、選択制会員権制度による会員数増加を図るとともに、コースの徹底した整備やキャディ教育の強化、さらには、食堂及びショップ直営化による顧客ニーズへの迅速な対応に努め、より一層のサービスの提供を実践し、売上増加に努めました。また、インターネット予約の拡充に努め、新たな顧客開拓に取り組みました。その他、当社は韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用提携をはじめ、営業部の海外営業課による組織的な営業展開を図り、海外からの新たな顧客層の開拓に努めました。

以上の結果、利用者数は前連結会計年度比344人減少の175,647人となりましたが、売上高は前連結会計年度比4百万円増加の1,266百万円、営業利益につきましては、前連結会計年度比26百万円増加の80百万円となりました。

**【ホテル事業】**

ホテルブランカにおきましては、屋上緑化エリア「シエロガーデン」での花火特別観覧席の販売等の商品開発を図り、新たな顧客層の開拓を実現しました。また、遊園地をはじめとする周辺施設からの利用促進にも注力し、売上の増加を図りました。

ホテルヴェルデにおきましては、キャラクタールームやファミリースイートなどの話題性のある客室やサービスの充実を図り、高単価販売を定着させ、近隣ホテルとの差別化に努めてまいりました。婚礼ならびに宴会におきましても施設面、演出面への設備投資を行い、魅力ある企画・展示に努め、利用者の増加を図りました。

また、ホテルサンプラザにおきましては、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みをはじめ、シティホテルとしての機能を活かし、婚礼や法事ならびに各種イベントの開催などで売上増加に努めました。また、各ホテルとも、経費の徹底した削減に努め、収益の改善を図りました。

しかしながら、秋以降の急速な円高ウォン安の影響で、韓国人観光客が急激に減少したこともあり、宿泊利用者が全体的に落込み、宿泊者数は前連結会計年度比6,590人減少の88,500人となり、売上高は前連結会計年度比82百万円減少の2,000百万円、営業利益につきましては前連結会計年度比37百万円減少の49百万円となりました。

**【不動産事業】**

不動産事業におきましては、商品土地販売高の減少や、前連結会計年度中に賃貸土地の売却をしたことなどによる土地賃貸料の減少により、売上高は前連結会計年度比48百万円減少の178百万円、営業利益は前連結会計年度比1百万円減少の76百万円となりました。

**【土木・建設資材事業】**

土木・建設資材事業におきましては、建設資材販売事業で、受注工事期間のずれに伴い、平成21年度1月以降にずれ込む量が大きくなったことにより売上が減少し、売上高は前連結会計年度比37百万円減少の367百万円、営業利益につきましては前連結会計年度比28百万円減少の65百万円となりました。

**【その他の事業】**

その他の事業におきましては、労働者派遣事業は地元企業へ着実な派遣実績を上げておりますが、生損保保険代理店業ならびにギフト等販売業において積極的な営業を展開したものの、売上高は前連結会計年度と同水準の31百万円となり、営業利益につきましては前連結会計年度比7百万円減少の3百万円となりました。

## 2) 次期の見通し

今後につきましても、景気の減退傾向や、それに伴う雇用情勢の悪化などにより、当面は家計の消費やレジャー需要が抑制されるものと予想されます。また、近年の経済情勢や社会環境の変化は目まぐるしく、過去に例を見ない速度で、刻々と状況が変化しております。

このようなもとの、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、高速道路料金の大幅引き下げの開始、定額給付金支給の動向、有明海沿岸道路の開通、さらには、9月の大型連休など、当連結会計年度における、顧客ニーズや消費動向の変化を逸早く捉え、様々な状況を想定した商品展開、営業活動ならびに宣伝広報展開を図るとともに、経営の効率化ならびに収益性の向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

### 【遊園地事業】

九州の『グリーンランド』におきましては、年間を通じて、季節ごとに多彩なイベントを開催してまいります。まず、春イベントにつきましては、平成 21 年 3 月 14 日から 6 月 21 日の 100 日間、「3 大ヒーロープレミアムステージ」と題し、現在こどもたちに大人気ヒーロー「炎神戦隊ゴーオンジャー」、「レスキューフォース」そして「仮面ライダーディケイド」が月替わりで登場し、巨大ステージで迫力満点のライブアクションショーを展開いたします。さらに平成 21 年 3 月 14 日から 4 月 12 日の期間におきましては、「国立ポリショイ動物サーカス」を開催し、大人から子供までの幅広い顧客層をターゲットに集客を図ります。また、集客の目玉となるゴールデンウィークにおきましては、女の子に人気を誇る「フレッシュプリキュア！」のキャラクターショーを開催するなど、充実した企画を実行し、1 人でも多くの方々への周知に努め、更なる集客を図ります。このほか、様々なイベントを開催する時期におきまして、積極的にお客様のニーズを捉えた商品の造成・販売を行うことで、1 人でも多くのリピーター獲得に努めてまいります。施設面におきましても、遊具を利用したキャンペーンやイベントの開催に取り組み、今まで以上に活気にあふれた遊園地作りを実現し、集客拡大に努めます。春以降につきましては、夏のファイヤーカーニバルをはじめとした、季節感やスケール感を加えた、より特色のあるイベント開催に努め、要所においてテレビなどで話題性の高い題材を取り入れたスポットイベントを開催し、流行の変化を敏感に捉えるとともに、魅力と話題性のある遊園地作りを努めてまいります。そのほか、園内の環境整備や、アトラクションの点検など徹底した保守管理と安全運転を原則として、安全・安心で快適な空間を提供し、顧客満足度向上及び集客に努めます。

次に、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、様々なターゲットに合わせたイベントを開催し、集客に努めるとともに、岩見沢市より改めて 5 年間の指定管理者の指名を受けました「いわみざわ公園」を、「総合リゾート公園」と位置付け、近隣施設に例を見ない複合リゾートエリアとして、総合的な PR を図り、いわみざわ公園の活性化、ひいては当遊園地の利用促進に繋げてまいります。また、スキー場におきましては、地元及び学

校団体を中心とした営業活動による集客を図ります。

また、『モビリティおおむた』におきましては、ホームページの充実を図ることで、さらに認知度を上げ、売上増加を図ります。

#### 【ゴルフ事業】

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場それぞれの特色あるコースやサービス、立地環境などを活かし、あらゆるゴルファーが楽しめ、さらにはチャレンジ意欲をかき立たせるゴルフ場であることをPRし、集客の拡大に努めてまいります。そのために、様々なアンケートなどによるお客様の評価を真摯に捉え、その改善を図るべく、コースの見直しやメンバーズゴルフ場でのカート乗り入れ箇所の拡大、レストランメニューの充実化、ショップでの販売方法の工夫、スタッフの活気ある接客など、全てのセクションにおいてサービスやおもてなしの強化を行い、ゴルフ場の付加価値を高めてまいります。また、この方針により、メンバーズゴルフ場における新規会員獲得に繋げ、パブリックゴルフ場においては、友の会の魅力度向上により、新規顧客ならびにリピーター獲得に繋がるよう、徹底して努めてまいります。また、韓国をはじめアジア諸外国マーケットの拡大と積極的な営業活動を展開し、利用者の増加を図ってまいります。

#### 【ホテル事業】

ホテルブランカにおきましては、遊園地、ゴルフ場及びプールに隣接する絶好の立地条件を最大の利用メリットとして、更なるサービス向上に努めるとともに、屋上や中庭など、ホテルブランカのあらゆる空間の商品化を推進し、利用者及び売上の増加を図ります。

ホテルヴェルデにおきましては、ご利用のお客様に、オフィシャルホテルならではの特別プランや近隣施設の観光、体験プランをはじめ、宿泊に様々な特典を付加することで、相乗効果を図り、客室販売方法の工夫に努め、利用者の増加を図ります。婚礼ならびに宴会におきましては、施設の拡充や、魅力あるプランの造成に努め、近隣施設との差別化を図り、売上の増加に努めます。

ホテルサンプラザでは、遊園地やいわみざわ公園利用者の取り込みはもちろん、顧客満足度の向上に努めるとともに、シティホテルとしての機能を活かし、各種宴会や婚礼の獲得に努め、売上拡大を図ります。

#### 【不動産事業】

不動産事業におきましては、今後も継続的な商業用不動産の賃貸及び販売を積極的に推進し、売上拡大及び安定的な収益基盤の構築に努めます。また、販売や賃貸による新規事業者の参入、特に、グリーンランドリゾート北側開発では、今後は大規模小売店舗の開業も予定されており、これを起爆剤として新たなテナントの誘致に全力を挙げて取り組み、今後もグリーンランドリゾートエリア全体の更なる発展を目指してまいります。

#### 【土木・建設資材事業】

建設資材の販売製造運搬につきましては、今後も継続的な受注が図られるよう営業を強化してまいります。なお、採土後の跡地利用につきましては、土地の有効的活用を図り、事業基盤の底上げに努めてまいります。

### 【その他事業】

キャリア事業におきましては、地元企業への着実な実績を背景に、グリーンランドリゾート内への派遣を含め、対象業種やエリアの拡大を視野に入れた本格的な事業の拡大に取り組んでまいります。また、生損保保険代理店業につきましても、一層の安定収益確保に向け、グループ内での徹底した契約獲得に加え、外部への営業の強化に努め、売上の拡大を図ります。ギフト等販売業におきましては、競合他社に対する競争力を高め、売上増加に努めてまいります。

当社グループとしましては、今後もグループ全体において、事業の効率化に取り組み、経営基盤の安定化を図ってまいりますとともに、当社グループの経営理念である、「お客様第一主義」を基本理念に、全従業員を挙げて、お客様に「夢や感動を与え続ける」精神を事業の根源として、各事業の業績向上に取り組み、当社グループの企業価値を高めていく所存であります。

平成 21 年 12 月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 7,900 百万円(前期比 4.7%増)、営業利益 310 百万円(前期比 84.3%増)、経常利益 180 百万円(前期比 315.7%増)、当期純利益 110 百万円(前期比 79.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が 371 百万円増加したものの、固定資産が 445 百万円減少したことなどにより、73 百万円減少の 23,225 百万円となりました。固定資産の減少は減価償却費が主な要因です。

負債合計は、借入金が増加したものの、未払金、預り金、社債、長期預り金が増加したことから、579 百万円減少したことから、33 百万円減少の 13,213 百万円となりました。また、純資産は利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、40 百万円減少の 10,012 百万円となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動によるキャッシュ・フローで 235 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローで 152 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで 140 百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 529 百万円増加し、887 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、235 百万円(前連結会計年度に比べ 396 百万円減少)



となりました。これは主に、未払金が 151 百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により 99 百万円、減価償却費により 447 百万円、資金がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、152 百万円（前連結会計年度に比べ 117 百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で 332 百万円資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入で 513 百万円資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、140 百万円（前連結会計年度に比べ 781 百万円増加）となりました。これは主に、借入金の増加により 589 百万円、長期預り金の減少により 195 百万円、社債償還により 172 百万円、自己株式の取得により 26 百万円、配当金の支払により 51 百万円、資金がそれぞれ減少したためであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、連結の配当性向 30%以上を目処とし、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたします。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株につき 3 円とする予定であり、中間配当金 2 円を含めると年間配当金は 1 株につき 5 円となる予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクの内主要なものを記載しており、当社グループの全てのリスクについて網羅的に記載したものではないことに留意をお願いします。

当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①天候条件の影響

台風、降雨・雪をはじめとする悪天候や異常気象は、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業が基幹である当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候などによる一定の影響は見込んでおりますが、多くの来場者を見込む最盛日の雨が続くことや、台風や降雪で閉場日が多くなること、更には猛暑によるゴルフ客の減

少や暖冬による北海道のスキー場の雪不足など、その後の営業努力では補えない利用者数の減少となることがあります。

#### ②安全・衛生管理について

サービス業である当社グループは、顧客と直接接することによって成り立っている業種であり、その提供するサービスの安全性や衛生管理については最優先課題として取り組んでいるところであります。

当社社内規則の内「業務管理規則」には遊園地・ゴルフ場の安全確保・災害防止規則、ゴルフ場の安全使用規則、飲食業務の衛生管理に関する規則などを定め業務の普遍化を図るとともに、各所における安全会議で常に確認をしております。また、保険加入についても漏れがないよう注意しております。

なお、遊園地では遊具・飲食・売店などの設置・運営を原則テナント制とし、それぞれの売上高に対して委託料を支払うこととなっており、例えば、ますます過激となり複雑となってきた大型遊具機械については大手遊具メーカーが製造・設置し専門的な手法により責任を持って運営するなど、安全面・投資面においてリスクの分散を図っております。

また、遊具テナントに対する管理体制を万全を期すこととし、国土交通省から示された定期検査内容の遵守や、運行時の指差確認、各遊具の見えるところに「安全点検確認書」を掲示するなど、お客様に対する更なる「安全・安心」を図ることを最優先事項といたしております。

万一、重大な事故が生じた場合、社会的信用が失墜するとともに、安全性に対する疑念が生じ、その後の事業展開や経営成績に影響を与える恐れがあります。

#### ③経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、国内における景気の後退及びそれにともなう需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える恐れがあります。

#### ④ゴルフ場入会預託金の償還の影響

当社グループは、3ゴルフ場を経営しておりますが、この内有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場・久留米カントリークラブ広川ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預っております。

ゴルフ会員向けのサービスとして、当社グループの種々の施設を利用したメンバー優待制度、65歳以上の会員は親族に名義変更でき本人はそのまま名誉シニア会員となれる制度に続き、既存会員の紹介により手頃な価格で既存会員の会員権を分与できる選択制会員権制度を導入した結果、会員数は増加しプレー人員の確保に寄与しております。

預託金の償還要請には応じて償還を進めておりますが、ゴルフ需要の急激な低下や予期せぬ風評被害などによっては、預託金の償還要請が急増することが考えられ、この場合、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤固定資産の価値の下落

当社グループは、遊園地・ゴルフ場・ホテル事業を営んでいるため比較的多額の固定資産を保有しております。今後、固定資産の時価の下落、収益性の低下にともない資産価値が下落したときは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な固定資産が集積している荒尾市の当リゾートエリアでは、年々新しい施設が加わるなど、新たな賑わいの創出は、社有土地の時価の維持という当社グループの方針にとって望ましいものと考えております。

#### ⑥金利の変動

当社グループにとって、著しい金利変動は経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社並びにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

### 【遊園地事業】

グリーンランド（九州）

当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内1店舗、三九商事株式会社が園内施設の一部を、当社より受託して運営しております。

モビリティおおむた（九州）

グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。

北海道グリーンランド遊園地(北海道)

空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。

北海道グリーンランドホワイトパーク  
(スキー場) (北海道)

空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

### 【ゴルフ事業】

グリーンランドリゾートゴルフコース

当社が当ゴルフ場を経営しており、飲食部門を有明リゾートシティ株式会社が受託し運営しております。

有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

久留米カントリークラブ広川ゴルフ場

当社が当ゴルフ場を経営しております。

### 【ホテル事業】

グリーンランドリゾートオフィシャル  
ホテルブランドカ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

グリーンランドリゾートオフィシャル  
ホテルヴェルデ

有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

北海道グリーンランドホテルサンプラザ

空知リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。

### 【不動産事業】

不動産 当社が不動産の売買・賃貸を行っております。

### 【土木・建設資材事業】

建設資材の製造・販売・運搬事業

グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しており、三九商事株式会社も一部販売を行っております。

### 【その他の事業】

労働者派遣業・生損保保険代理店業等

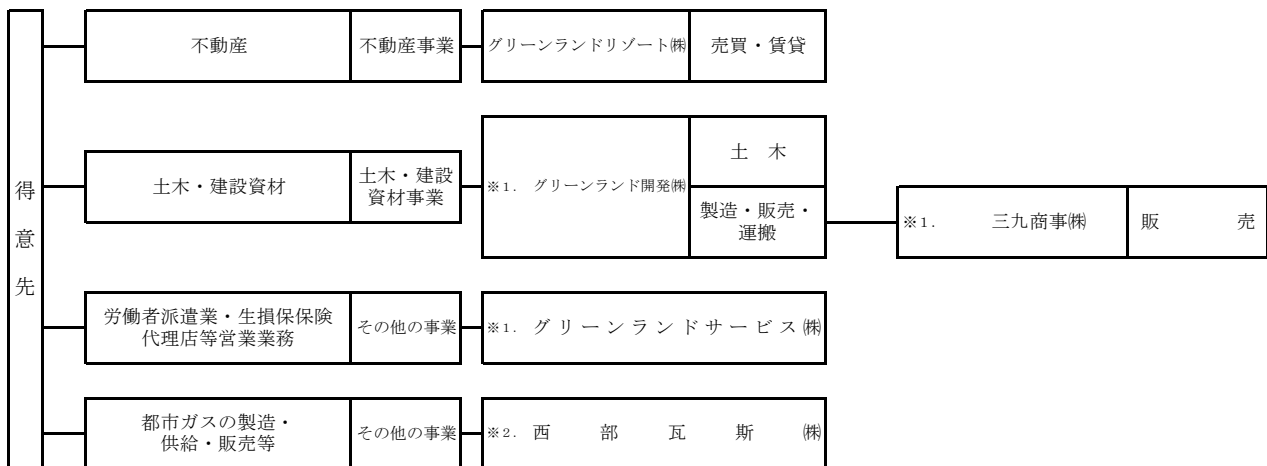
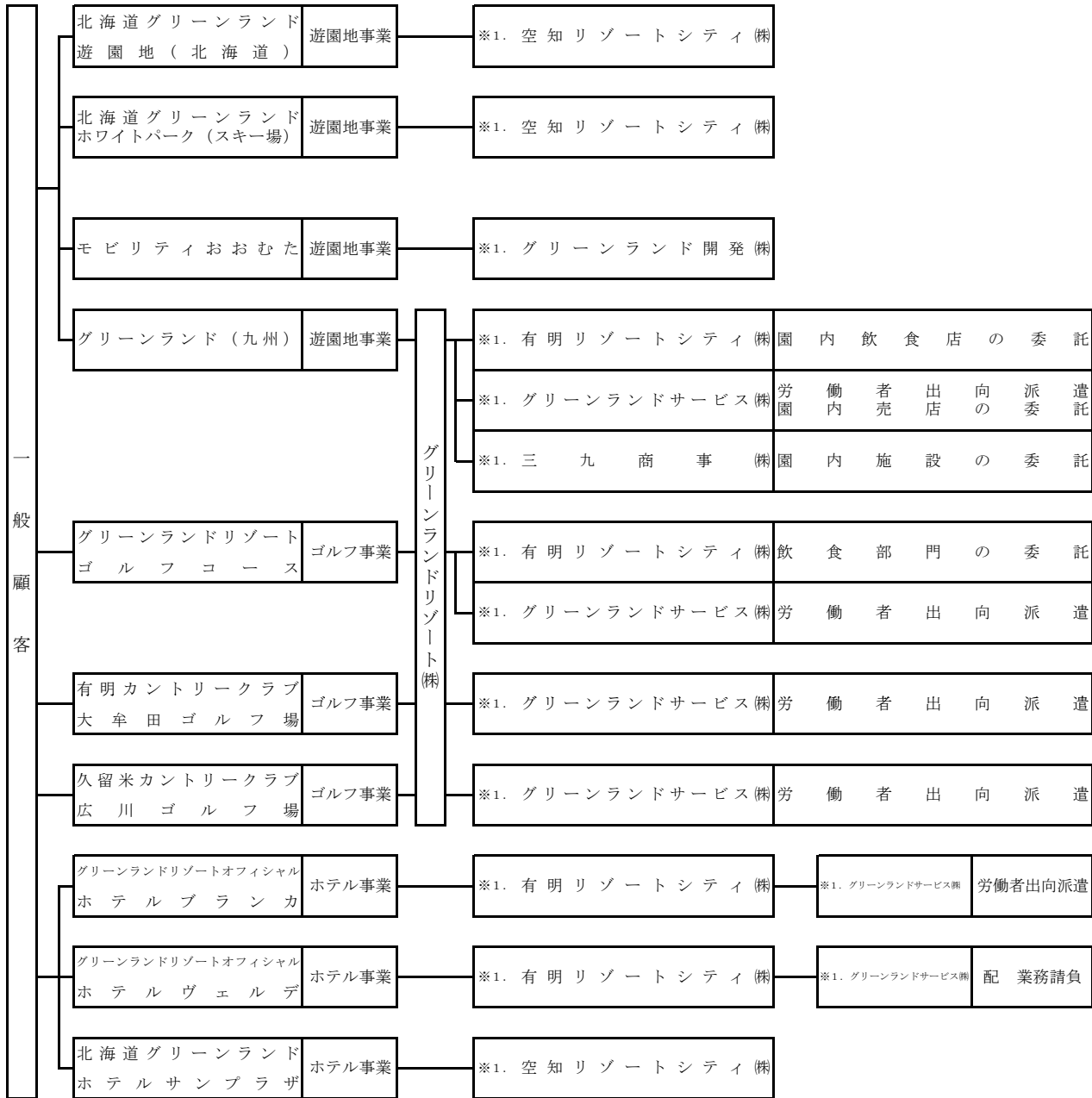
グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

都市ガスの製造・供給・販売等

西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

当連結会計期間末現在



(注) ※1. 連結子会社  
※2. その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、事業を通して「夢や感動を与える企業」でありたいと願い続けております。創業以来現在まで、たゆまぬ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも斬新な発想と実行力をもって、新たな挑戦を試み、あらゆる世代の方々がそれぞれの夢や感動を一層享受できるように取り組んでまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信(平成20年2月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.greenland.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

[http://www.ose.or.jp/listed/lc\\_jkdt.shtml?cp\\_code=9656](http://www.ose.or.jp/listed/lc_jkdt.shtml?cp_code=9656)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減
			%		%	
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		362		891		528
2. 受取手形及び売掛金		214		237		22
3. 有価証券		0		0		—
4. たな卸資産		568		427		△140
5. 繰延税金資産		25		29		4
6. その他		156		116		△39
7. 貸倒引当金		△9		△12		△2
流動資産合計		1,318	5.7	1,690	7.3	371
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		5,945		5,648		△296
(2) 機械装置及び運搬具		408		473		65
(3) 土地		14,591		14,431		△160
(4) 建設仮勘定		45		—		△45
(5) その他		140		127		△12
有形固定資産合計		21,130	90.7	20,681	89.0	△449
2. 無形固定資産						
(1) その他		240		239		△1
無形固定資産合計		240	1.0	239	1.0	△1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		200		194		△5
(2) 繰延税金資産		310		328		17
(3) その他		109		100		△8
(4) 貸倒引当金		△10		△8		2
投資その他の資産合計		608	2.6	614	2.7	5
固定資産合計		21,980	94.3	21,535	92.7	△445
資産合計		23,299	100.0	23,225	100.0	△73

(単位：百万円:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	76		75		△1
2. 営業未払金	89		98		8
3. 1年以内償還予定の社債	172		172		—
4. 短期借入金	3,873		4,216		343
5. 未払金	397		237		△160
6. 未払法人税等	18		52		33
7. その他	215		100		△115
流動負債合計	4,843	20.8	4,951	21.3	108
II 固定負債					
1. 社債	258		86		△172
2. 長期借入金	3,317		3,563		246
3. 長期預り金	4,609		4,414		△195
4. 退職給付引当金	51		49		△1
5. 役員退任慰労引当金	49		49		—
6. 負ののれん	3		2		△1
7. その他	113		95		△18
固定負債合計	8,402	36.1	8,261	35.6	△141
負債合計	13,246	56.9	13,213	56.9	△33
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,180	17.9	4,180	18.0	—
2. 資本剰余金	4,767	20.5	4,767	20.5	—
3. 利益剰余金	1,091	4.7	1,101	4.7	9
4. 自己株式	△0	△0.0	△26	△0.1	△26
株主資本合計	10,039	43.1	10,022	43.1	△16
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	13	0.0	△10	0.0	△23
評価・換算差額等合計	13		△10		△23
純資産合計	10,053	43.1	10,012	43.1	△40
負債純資産合計	23,299	100.0	23,225	100.0	△73



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成20年1月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		対前年比 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	7,917	100.0	7,542	100.0	△374
II 売上原価	7,155	90.4	6,760	89.6	△394
売上総利益	761	9.6	781	10.4	20
III 販売費及び一般管理費	644	8.1	613	8.2	△31
営業利益	117	1.5	168	2.2	51
IV 営業外収益	19	0.2	16	0.2	△3
1. 受取利息	0		0		0
2. 受取配当金	1		2		0
3. 資産賃貸収入	4		4		△0
4. 保険金収入	1		0		△0
5. 雑収入	11		8		△3
V 営業外費用	166	2.1	141	1.9	△25
1. 支払利息	147		139		△8
2. 持分法による投資損失	12		—		△12
3. 雑損失	7		2		△5
経常利益 (△損失)	△29	△0.4	43	0.5	73
VI 特別利益	120	1.5	62	0.8	△58
1. 固定資産売却益	103		36		△67
2. 投資有価証券売却益	10		—		△10
3. 固定資産受贈益	—		19		19
4. その他	7		7		0
VII 特別損失	19	0.2	6	0.0	△12
1. 固定資産除売却損	2		6		4
2. 投資有価証券評価損	13		—		△13
3. 関係会社清算損	3		—		△3
4. その他	—		0		0
税金等調整前当期純利益	71	0.9	99	1.3	27
法人税、住民税及び事業税	14	0.2	44	0.6	29
法人税等調整額	△13	△0.2	△6	△0.1	7
当期純利益	70	0.9	61	0.8	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

グリーンランドリゾート(株)(9656)平成20年12月期決算短信

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	1,073	△0	10,021	16	16	10,037
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△51		△51			△51
当期純利益			70		70			70
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)						△3	△3	△3
連結会計年度 中の変動額合計	—	—	18	—	18	△3	△3	15
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	1,091	△0	10,039	13	13	10,053

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計	
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	1,091	△0	10,039	13	13	10,053
連結会計年度中 の変動額								
剰余金の配当			△51		△51			△51
当期純利益			61		61			61
自己株式の取得				△26	△26			△26
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)						△23	△23	△23
連結会計年度 中の変動額合計	—	—	9	△26	△16	△23	△23	△40
平成20年12月31日 残高	4,180	4,767	1,101	△26	10,022	△10	△10	10,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	[ 自 平成19年1月1日 ] [ 至 平成19年12月31日 ]	[ 自 平成20年1月1日 ] [ 至 平成20年12月31日 ]
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71	99
減価償却費	428	447
のれん及び負ののれん償却額	29	△1
投資有価証券評価損	13	—
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	△5	△1
役員退任慰労引当金の減少額	△23	—
貸倒引当金の増加額	3	0
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	147	139
持分法による投資損失(△利益)	12	—
投資有価証券売却益	△10	—
固定資産売却益	△103	△36
固定資産受贈益	—	△19
固定資産除売却損	2	6
売上債権の増減額 (△増加額)	△3	△18
たな卸資産の増減額 (△増加額)	50	△0
仕入債務の増減額 (△減少額)	△23	7
未払金の増減額 (△減少額)	154	△151
未払消費税等の増減額 (△減少額)	△1	12
その他	19	△119
小計	759	362
利息及び配当金の受取額	35	3
利息の支払額	△147	△139
法人税等の支払額	△40	△10
法人税等の還付額	23	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△5
定期預金の払出による収入	9	6
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却等による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△174	△332
有形固定資産の売却による収入	267	513
投資有価証券の取得による支出	△34	△34
投資有価証券の売却による収入	13	—
短期貸付による支出	△52	—
長期貸付による支出	△5	—
その他	20	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△純減少額)	84	653
長期借入による収入	1,238	2,193
長期借入金の返済による支出	△1,534	△2,256
社債償還による支出	△172	△172
長期預りによる収入	0	0
長期預り金の返済による支出	△201	△195
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△51	△51
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	140
IV 現金及び現金同等物の増加額	26	529
V 現金及び現金同等物の期首残高	332	358
VI 現金及び現金同等物の期末残高	358	887

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、グリーンランドサービス株式会社、グリーンランド開発株式会社、三九商事株式会社、空知リゾートシティ株式会社及び有明リゾートシティ株式会社の5社であり、すべて連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

その他 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 7～22年

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

当社及び役員退任慰労引当金を計上している連結子会社は、役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,153百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,486百万円
2. 保証債務 64百万円	2. 保証債務 43百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	20	2	平成19年6月30日	平成19年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,346	—	—	10,346
合計	10,346	—	—	10,346
自己株式				
普通株式	0	78	—	78
合計	0	78	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	20	2	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	当連結会計年度 自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 362 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4 現金及び現金同等物 358	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 891 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3 現金及び現金同等物 887
2. 重要な非資金取引の内容 短期・長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額 建物及び構築物 288百万円	2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 150</td> <td style="text-align: center;">百万円 28</td> <td style="text-align: center;">百万円 122</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 150	百万円 28	百万円 122	(有形固定資 産)その他	128	69	59	合 計	279	97	181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">百万円 199</td> <td style="text-align: center;">百万円 58</td> <td style="text-align: center;">百万円 140</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産)その他</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 199	百万円 58	百万円 140	(有形固定資 産)その他	148	59	88	合 計	347	118	229
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	百万円 150	百万円 28	百万円 122																														
(有形固定資 産)その他	128	69	59																														
合 計	279	97	181																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び 運搬具	百万円 199	百万円 58	百万円 140																														
(有形固定資 産)その他	148	59	88																														
合 計	347	118	229																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 3 8 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 8 1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4 3 百万円	1年超	1 3 8 百万円	合 計	1 8 1 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5 5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 7 3 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 2 9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5 5 百万円	1年超	1 7 3 百万円	合 計	2 2 9 百万円																				
1年内	4 3 百万円																																
1年超	1 3 8 百万円																																
合 計	1 8 1 百万円																																
1年内	5 5 百万円																																
1年超	1 7 3 百万円																																
合 計	2 2 9 百万円																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4 4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4 4 百万円	減価償却費相当額	4 4 百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5 4 百万円	減価償却費相当額	5 4 百万円																								
支払リース料	4 4 百万円																																
減価償却費相当額	4 4 百万円																																
支払リース料	5 4 百万円																																
減価償却費相当額	5 4 百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																



(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	140	166	26
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
小 計	141	167	26
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	19	16	△3
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	19	16	△3
合 計	161	184	22

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものの減損処理を13百万円行っており、「連結貸借対照表計上額」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額

非上場株式

17

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	0	—	—	—

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	38	51	13
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	0	0	0
(3) その他	—	—	—
<u>小 計</u>	<u>39</u>	<u>52</u>	<u>13</u>
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	155	125	△29
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
<u>小 計</u>	<u>155</u>	<u>125</u>	<u>△29</u>
<u>合 計</u>	<u>194</u>	<u>178</u>	<u>△16</u>

(注) 当連結会計年度末において、減損処理は行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額

非上場株式	17
-------	----

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年12月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	0	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
<u>合 計</u>	<u>0</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び  
当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)

(1) 退職給付債務	△206	百万円
(2) 年金資産	179	百万円
(3) 前払年金費用	24	百万円
(4) 退職給付引当金	△51	百万円

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 勤務費用	39	百万円
(2) 退職給付費用	39	百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

当連結会計年度 (平成20年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)

(1) 退職給付債務	△220	百万円
(2) 年金資産	192	百万円
(3) 前払年金費用	21	百万円
(4) 退職給付引当金	△49	百万円

(注) 退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 勤務費用	36	百万円
(2) 退職給付費用	36	百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>24</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 185</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 9</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 9</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>335</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	投資有価証券評価損	0	役員退任慰労引当金	19	未払事業税	3	減価償却超過額	3	固定資産の未実現利益	296	繰越欠損金	183	その他	<u>24</u>	繰延税金資産 小計	530	評価性引当額	<u>△ 185</u>	繰延税金資産 合計	345	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△ 0	其他有価証券評価差額金	<u>△ 9</u>	繰延税金負債 合計	<u>△ 9</u>	繰延税金資産の純額	<u>335</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>22</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 172</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 0</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 0</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>357</u></td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	投資有価証券評価損	0	役員退任慰労引当金	19	未払事業税	6	減価償却超過額	3	固定資産の未実現利益	296	繰越欠損金	175	其他有価証券評価差額金	6	その他	<u>22</u>	繰延税金資産 小計	529	評価性引当額	<u>△ 172</u>	繰延税金資産 合計	357	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	<u>△ 0</u>	繰延税金負債 合計	<u>△ 0</u>	繰延税金資産の純額	<u>357</u>
(繰延税金資産)	百万円																																																																
投資有価証券評価損	0																																																																
役員退任慰労引当金	19																																																																
未払事業税	3																																																																
減価償却超過額	3																																																																
固定資産の未実現利益	296																																																																
繰越欠損金	183																																																																
その他	<u>24</u>																																																																
繰延税金資産 小計	530																																																																
評価性引当額	<u>△ 185</u>																																																																
繰延税金資産 合計	345																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
固定資産圧縮積立金	△ 0																																																																
其他有価証券評価差額金	<u>△ 9</u>																																																																
繰延税金負債 合計	<u>△ 9</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>335</u>																																																																
(繰延税金資産)	百万円																																																																
投資有価証券評価損	0																																																																
役員退任慰労引当金	19																																																																
未払事業税	6																																																																
減価償却超過額	3																																																																
固定資産の未実現利益	296																																																																
繰越欠損金	175																																																																
其他有価証券評価差額金	6																																																																
その他	<u>22</u>																																																																
繰延税金資産 小計	529																																																																
評価性引当額	<u>△ 172</u>																																																																
繰延税金資産 合計	357																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
固定資産圧縮積立金	<u>△ 0</u>																																																																
繰延税金負債 合計	<u>△ 0</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>357</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.62</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.32</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16.49</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">15.00</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 51.24</td> </tr> <tr> <td>税法上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△ 24.72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.52</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.79</u></td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.32	のれん償却額	16.49	住民税等均等割額	15.00	評価性引当額の増減	△ 51.24	税法上の繰越欠損金の利用	△ 24.72	その他	<u>2.52</u>	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.79</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
	%																																																																
法定実効税率	40.44																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.62																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.32																																																																
のれん償却額	16.49																																																																
住民税等均等割額	15.00																																																																
評価性引当額の増減	△ 51.24																																																																
税法上の繰越欠損金の利用	△ 24.72																																																																
その他	<u>2.52</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.79</u>																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	3,908	1,261	2,083	226	404	31	7,917	—	7,917
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	13	161	0	27	83	292	(292)	—
計	3,914	1,275	2,245	226	432	114	8,209	(292)	7,917
営業費用	3,827	1,220	2,157	149	338	104	7,798	1	7,799
営業利益	86	54	87	77	94	10	411	(294)	117
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,788	8,806	4,351	2,683	208	117	21,956	1,342	23,299
減価償却費	161	61	163	24	13	0	425	2	428
資本的支出	82	9	20	55	3	—	172	2	174

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円:百万円未満切捨)

	遊園地 事業	ゴルフ 事業	ホテル 事業	不動産 事業	土木・建設 資材事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
① 外部顧客に対する売上高	3,698	1,266	2,000	178	367	31	7,542	—	7,542
② セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	13	143	0	11	79	256	(256)	—
計	3,705	1,280	2,144	179	378	111	7,798	(256)	7,542
営業費用	3,542	1,199	2,095	103	313	107	7,361	13	7,374
営業利益	162	80	49	76	65	3	437	(269)	168
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,454	8,753	4,213	2,640	210	120	21,394	1,831	23,225
減価償却費	161	69	170	26	14	0	443	4	447
資本的支出	166	5	11	138	6	2	330	2	332

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- ① 遊園地事業——グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)
- ② ゴルフ事業——グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- ③ ホテル事業——グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- ④ 不動産事業——不動産の賃貸、売買
- ⑤ 土木・建設資材事業——建設資材の販売・運搬等
- ⑥ その他事業——生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用です。

19年12月期 280百万円

20年12月期 251百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等です。

19年12月期 1,381百万円

20年12月期 1,868百万円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	西部瓦斯株式会社	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.5% 間接 9.7%	/	/	遊園地の売上 広告宣伝費	6 6	その他の債権 未払金 その他の債務 長期預り金	6 6 0 2

1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	明石博義	/	/	当社監査役 西日本鉄道株式会社 代表取締役 会長	なし	/	/	遊園地の売上 幹旋手数料  (注) 1	1 0	売掛金	1
役員及びその近親者	石原進	/	/	当社監査役 九州旅客鉄道株式会社 代表取締役 社長	なし	/	/	遊園地の売上 幹旋手数料  (注) 2	2 0	売掛金	2

- (注) 1. 明石博義が第三者(西日本鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、明石博義は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。
2. 石原進が第三者(九州旅客鉄道株式会社)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。また、石原進は平成19年3月29日に当社監査役を退任いたしましたので、取引金額は同年3月29日までについて、科目の期末残高は同時点での残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 子会社等

(単位 百万円:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
関連会社	株式会社有明浪漫麦酒	熊本県荒尾市	90	不動産の賃貸と管理・運営、食料品等の販売	所有 直接 16.7%	/	土地の賃貸	土地賃貸売上 資金の貸付 貸付の回収 固定資産の取得	3 57 302 288	/	/
関連会社	甘木山緑化開発株式会社	福岡県大牟田市	30	土地賃貸業	所有 直接 25.0%	/	/	受取配当金	33	/	/

- (注) 1. 土地の賃貸につきましては、当社の総原価を検討の上、取引額を交渉により決定しております。
2. その他の取引の価格等は一般的取引条件によっております。
3. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円：百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629	都市ガスの 製造、供給、 販売	(被所有) 直接 14.6% 間接 9.8%	/	/	遊園地の売上 広告宣伝費	15 15	その他の債権 未払金 その他の債務 長期預り金	5 6 0 2

1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

(3) 子会社等  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 971.63円	1. 1株当たり純資産額 975.12円
2. 1株当たり当期純利益 6.79円	2. 1株当たり当期純利益 5.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	70	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70	61
期中平均株式数(千株)	10,346	10,293

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%)</li> <li>株式の取得価額の総額 36百万円(上限)</li> <li>取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで</li> </ol>	<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>取得対象株式の種類 当社普通株式</li> <li>取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.48%)</li> <li>株式の取得価額の総額 18百万円(上限)</li> <li>取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで</li> </ol>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	201		711		509
2. 売掛金	60		59		△ 0
3. 有価証券	0		0		—
4. 商品	1		6		5
5. 販売用不動産	498		347		△ 150
6. 貯蔵品	4		3		△ 1
7. 前払費用	40		38		△ 2
8. 繰延税金資産	8		8		0
9. 関係会社短期貸付金	231		258		27
10. 未収入金	25		25		△ 0
11. 未収法人税等	15		—		△ 15
12. その他	16		5		△ 10
13. 貸倒引当金	△0		△ 1		△ 0
流動資産合計	1,104	4.8	1,465	6.3	360
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,196		1,131		△ 64
(2) 構築物	1,009		933		△ 76
(3) 機械装置	204		273		69
(4) 車両運搬具	3		2		△ 1
(5) 工具器具備品	44		42		△ 1
(6) 土地	13,560		13,706		145
(7) 建設仮勘定	1		—		△ 1
有形固定資産合計	16,021	69.8	16,090	68.9	69
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	223		223		—
(2) ソフトウェア	0		0		△ 0
(3) その他	55		51		△ 3
無形固定資産合計	279	1.2	275	1.2	△ 3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	198		193		△ 5
(2) 関係会社株式	2,237		2,237		—
(3) 出資金	0		0		—
(4) 関係会社長期貸付金	3,026		2,993		△ 33
(5) 長期前払費用	1		0		△ 1
(6) 繰延税金資産	13		31		17
(7) 長期差入保証金	64		61		△ 3
(8) その他	5		3		△ 2
(9) 貸倒引当金	△2		—		2
投資その他の資産合計	5,545	24.2	5,519	23.6	△ 25
固定資産合計	21,845	95.2	21,886	93.7	40
資産合計	22,950	100.0	23,351	100.0	401

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減
(負債の部)					
I 流動負債		%		%	
1. 買掛金	5		7		2
2. 営業未払金	78		83		5
3. 1年以内償還予定の社債	172		172		—
4. 短期借入金	1,930		2,530		600
5. 1年以内返済予定の長期借入金	1,102		1,324		222
6. 未払金	292		151		△ 141
7. 未払法人税等	8		46		37
8. 前受金	14		13		△ 1
9. 預り金	87		32		△ 54
10. その他	6		4		△ 1
流動負債合計	3,698	16.1	4,367	18.7	669
II 固定負債					
1. 社債	258		86		△ 172
2. 長期借入金	2,272		2,444		171
3. 長期未払金	1		0		△ 0
4. 長期受入保証金	94		87		△ 6
5. 長期預り金	4,633		4,439		△ 193
6. 退職給付引当金	—		0		0
7. 役員退任慰労引当金	48		48		—
固定負債合計	7,309	31.9	7,107	30.4	△ 201
負債合計	11,007	48.0	11,474	49.1	467
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,180	18.2	4,180	17.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,767		4,767		
資本剰余金の合計	4,767	20.7	4,767	20.4	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	169		169		
(2) その他利益剰余金	2,811		2,795		
固定資産圧縮積立金	0		0		
別途積立金	2,680		2,680		
繰越利益剰余金	130		114		
利益剰余金の合計	2,981	13.0	2,964	12.7	△ 16
4. 自己株式	△0	△0.0	△ 26	△0.1	△ 26
株主資本合計	11,929	51.9	11,885	50.9	△ 43
II 評価・換算差額等合計					
1. その他有価証券評価差額金	13	0.1	△ 9	0.0	△ 22
純資産合計	11,942	52.0	11,876	50.9	△ 65
負債・純資産合計	22,950	100.0	23,351	100.0	401

(2) 損益計算書

(単位 百万円：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		対前年比 増減
	〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕		〔自平成20年1月1日 至平成20年12月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	4,701	100.0	4,530	100.0	△ 171
II 売上原価	4,321	91.9	4,037	89.1	△ 284
売上総利益	380	8.1	492	10.9	112
III 販売費及び一般管理費	451	9.6	420	9.3	△ 31
営業利益(△損失)	△71	△1.5	72	1.6	144
IV 営業外収益	92	1.9	83	1.8	△ 9
1. 受取利息	58		59		1
2. 受取配当金	1		2		0
3. その他	32		20		△ 12
V 営業外費用	98	2.0	100	2.2	2
1. 支払利息	89		96		6
2. その他	8		4		△ 4
経常利益(△損失)	△76	△1.6	54	1.2	131
VI 特別利益	138	2.9	23	0.5	△ 114
1. 固定資産売却益	103		18		△ 84
2. 受取配当金	33		—		△ 33
3. その他	1		5		3
VII 特別損失	17	0.4	5	0.1	△ 11
1. 固定資産除売却損	0		5		5
2. 投資有価証券評価損	13		—		△ 13
3. 関係会社清算損	3		—		△ 3
税引前当期純利益	44	0.9	73	1.6	28
法人税、住民税及び事業税	8	0.2	39	0.9	31
法人税等調整額	3	0.1	△ 1	0.0	△ 4
当期純利益	32	0.6	35	0.8	2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位 百万円:百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,650	179	3,000	△0	11,948	17	17	11,965
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△51	△51		△51			△51
当期純利益						32	32		32			32
別途積立金の 積立					30	△30	—		—			—
固定資産圧縮 積立金の取崩				△0		0	—		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										△3	△3	△3
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△0	30	△48	△18	—	△18	△3	△3	△22
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,680	130	2,981	△0	11,929	13	13	11,942

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位 百万円:百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,680	130	2,981	△0	11,929	13	13	11,942
事業年度中 の変動額												
剰余金の配当						△51	△51		△51			△51
当期純利益						35	35		35			35
固定資産圧縮 積立金の取崩				△0		0	—		—			—
自己株式の取得							—	△26	△26			△26
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										△22	△22	△22
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△0	—	△16	△16	△26	△43	△22	△22	△65
平成20年12月31日 残高	4,180	4,767	169	0	2,680	114	2,964	△26	11,885	△9	△9	11,876

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ①子会社株式               | 移動平均法による原価法   |
| ②その他の有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

2) たな卸資産

- |        |                   |
|--------|-------------------|
| 商 品    | 先入先出法による原価法       |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法         |
| 貯 蔵 品  | 主として最終仕入原価法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

- |        |     |        |
|--------|-----|--------|
| 定額法    |     |        |
| 主な耐用年数 | 建物  | 15～48年 |
|        | 構築物 | 10～30年 |

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。

2) 無形固定資産

- |  |
|--|
| 定額法  |
| なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給について、平成18年2月24日開催の取締役会において、平成18年3月30日開催の定時株主総会の日を以て役員退任慰労金制度を廃止することとし、同総会終結までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退任慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当金として計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)	当事業年度末 (平成20年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,740百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,892百万円
2. 保証債務 1,795百万円	2. 保証債務 1,076百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	0	78	—	78
合計	0	78	—	78

(リース取引関係)

前事業年度 自平成19年 1月 1日 ( 至平成19年 12月31日 )	当事業年度 自平成20年 1月 1日 ( 至平成20年 12月31日 )																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96</td> <td>53</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	7	4	2	器具備品	3	2	0	ソフトウェア	96	53	43	合計	107	60	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>85</td> <td>37</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> <td>48</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	20	1	19	車輛運搬具	7	5	1	器具備品	3	3	0	ソフトウェア	85	37	47	合計	116	48	68
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
車輛運搬具	7	4	2																																																		
器具備品	3	2	0																																																		
ソフトウェア	96	53	43																																																		
合計	107	60	47																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置	20	1	19																																																		
車輛運搬具	7	5	1																																																		
器具備品	3	3	0																																																		
ソフトウェア	85	37	47																																																		
合計	116	48	68																																																		
2. 未経過リース料期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3 2 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	1 4 百万円	1年超	3 2 百万円	合 計	4 7 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5 1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6 8 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	1 7 百万円	1年超	5 1 百万円	合 計	6 8 百万円																																								
1年内	1 4 百万円																																																				
1年超	3 2 百万円																																																				
合 計	4 7 百万円																																																				
1年内	1 7 百万円																																																				
1年超	5 1 百万円																																																				
合 計	6 8 百万円																																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1 9 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1 9 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 9 百万円	減価償却費相当額	1 9 百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1 7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1 7 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1 7 百万円	減価償却費相当額	1 7 百万円																																												
支払リース料	1 9 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 9 百万円																																																				
支払リース料	1 7 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 7 百万円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																																				



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
役員退任慰労引当金	19	役員退任慰労引当金	19
未払事業税	3	未払事業税	6
減価償却超過額	3	減価償却超過額	2
その他	6	その他有価証券評価差額金	6
繰延税金資産 小計	33	その他	5
評価性引当額	△ 0	繰延税金資産 小計	40
繰延税金資産 合計	32	評価性引当額	△ 0
(繰延税金負債)		繰延税金資産 合計	39
固定資産圧縮積立金	△ 0	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 9	固定資産圧縮積立金	△ 0
繰延税金負債 合計	△ 9	繰延税金負債 合計	△ 0
繰延税金資産の純額	22	繰延税金資産の純額	39

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日現在)		当事業年度 (平成20年12月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	40.44	法定実効税率	40.44
(調整)		(調整)	
交際費等損金不算入項目	5.70	交際費等損金不算入項目	3.46
受取配当金等益金不算入項目	△ 22.96	受取配当金等益金不算入項目	△ 0.51
住民税等均等割額	14.67	住民税等均等割額	8.60
評価性引当額の増減	△ 7.93	その他	△ 0.12
その他	△ 3.29	税効果会計適用後の法人税等負担率	51.87
税効果会計適用後の法人税等負担率	26.63		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 1株当たり純資産額 1, 154. 29円	1. 1株当たり純資産額 1, 156. 66円
2. 1株当たり当期純利益 3. 17円	2. 1株当たり当期純利益 3. 43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	32	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32	35
期中平均株式数(千株)	10,346	10,293

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、平成20年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得しうる株式の総数 80,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.77%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 36百万円(上限)</p> <p>4. 取得期間 平成20年2月25日から平成20年6月27日まで</p>	<p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。取得の内容は次のとおりであります。</p> <p>1. 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 取得しうる株式の総数 50,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.48%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 18百万円(上限)</p> <p>4. 取得期間 平成21年2月16日から平成21年4月10日まで</p>

6. 部門別売上高明細表

(単位 百万円；百万円未満切捨)

期 別 部 門	前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕		対前年比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減	
グリーンランド遊園地	3,211	68.3	3,082	68.1	△128	
ゴルフ	グリーンランドリゾート ゴルフコース	632	13.5	619	13.7	△12
	大牟田ゴルフ場	307	6.5	323	7.1	16
	広川ゴルフ場	336	7.1	337	7.4	1
	小 計	1,275	27.1	1,280	28.2	4
不動産事業部	214	4.6	167	3.7	△47	
合 計	4,701	100.0	4,530	100.0	△171	

## 役員 の 異 動 (平成21年3月27日付)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 (非常勤) 前川道隆 (現 西部瓦斯株式会社常務取締役)

※同氏は社外取締役候補者であります。

#### (2) 退任予定取締役

現 取締役 (非常勤) 小洞秀幸

(現 西部ガスライフサポート株式会社代表取締役社長

九州ガス圧送株式会社代表取締役社長)

#### (3) 役職異動及び担当職務の変更

取締役 南 啓介 (現 常務取締役遊園地事業部、営業部担当)

※有明リゾートシティ株式会社代表取締役社長は引続き兼任いたします。

#### (4) 辞任予定監査役

現 監査役 (非常勤) 柿原康一郎

※一身上の都合による辞任の申し出があったものによります。

#### (5) 補欠監査役の選任

① 法令に定める監査役の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任するものであります。

#### ② 補欠監査役候補

水本忠敬 (現 水本税理士事務所所長)

※同氏は、社外監査役候補者であります。

以 上